

2010・2011・2012 年度東海地域設備投資動向調査

2011 年度東海地域設備投資計画の特徴

製造業を中心に、4 年ぶりの増加

～新興国対応、高機能化投資が牽引するも回復は緩やか～

目次

1.	総括	1
	調査要領	2
2.	(1) 地域別設備投資増減率	3
	(2) 名目設備投資指数	
3.	(1) 業種別動向(2010年度)	4
	(2) 業種別動向(2011年度)	5
4.	業種別動向コメント	6
5.	(1) 設備投資動向(東海地域)	8
	(2) 設備投資動向(全国)	9

1 総括

1. 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)の2010年度設備投資実績は、全産業では3年連続の減少(14.0%減)となった。
 製造業(17.0%減)では、鉄鋼で、自動車向け新工場建設の反動減が大きく影響し大幅減となった。輸送用機械でも、一部工場増設の終了等により減少となり、全体でも減少となった。
 非製造業(9.3%減)では、運輸、卸売・小売における不動産投資完了等による減少や、ガスのLNGタンク完成による反動減があり、全体で減少となった。
2. 2011年度設備投資計画は、全産業で前年比21.6%の増加となる。
 製造業(28.2%増)では、電気機械で、パソコン・スマートフォン向け基幹部品の高機能製品向け投資や新興国向け増産投資により大幅増となる。輸送用機械では、エコカー戦略の加速、新興国での需要増、高効率生産に対応する投資等により二桁増に転じ、全体でも増加に転じる。
 非製造業(11.7%増)では、電力で安定供給確保のための投資等により増加となり、運輸では鉄道の不動産部門における投資があり、全体でも増加に転じる。
3. 2012年度設備投資計画は、製造業(7.8%減)、非製造業(7.2%増)、全産業で前年度比2.6%増となる。ただし、2012年度計画については回答企業が少なく、現時点では未確定部分が多い。

2010・2011・2012年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

区 分	2010年度(実績)			2011年度(計画)			2012年度(計画)		
	09年度 実績	10年度 実績	伸び率 10/09	10年度 実績	11年度 計画	伸び率 11/10	11年度 計画	12年度 計画	伸び率 12/11
全産業	11,337	9,750	▲14.0	10,444	12,698	21.6	4,793	4,916	2.6
製造業	6,891	5,720	▲17.0	6,290	8,061	28.2	1,482	1,367	▲7.8
非製造業	4,446	4,030	▲9.3	4,154	4,638	11.7	3,311	3,549	7.2

調査要領

1. 調査目的 年1回(7月)の調査による民間企業設備投資動向の把握
2. 調査内容 2010年度設備投資実績及び2011・2012年度設備投資計画についてのアンケート調査(調査票送付。必要に応じ、電話聞き取り等により補足。)
3. 調査時期 2011年7月1日を回答期限として実施。
4. 調査対象企業 原則として資本金1億円以上の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融・保険業を除く全業種
6. 表示金額基準 単独決算、国内投資・工事ベース。原則として、建設仮勘定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新規計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず)。
7. 集計について
地元企業か否かを問わず、「属地主義」に基づいて東海地域で実施された設備投資を原則として事業基準分類で集計している。
8. 産業分類について
原則として主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。
2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類(企業の事業部門を基に分類)で集計していたが、今回調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。
9. 回答率(全国ベース^(注))
53.1%(=6,474社/12,191社)
(注) 東海地域地元本社企業ベースでの回答率は41.9%(=550社/1,312社)
10. 分析対象企業
東海地域に設備投資計画があると回答した896社

(参考) 調査対象時期と調査対象年度

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
2007年6月	翌年度計画				
2008年6月	当年度計画	翌年度計画			
2009年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2010年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2011年7月			実績	当年度計画	翌年度計画

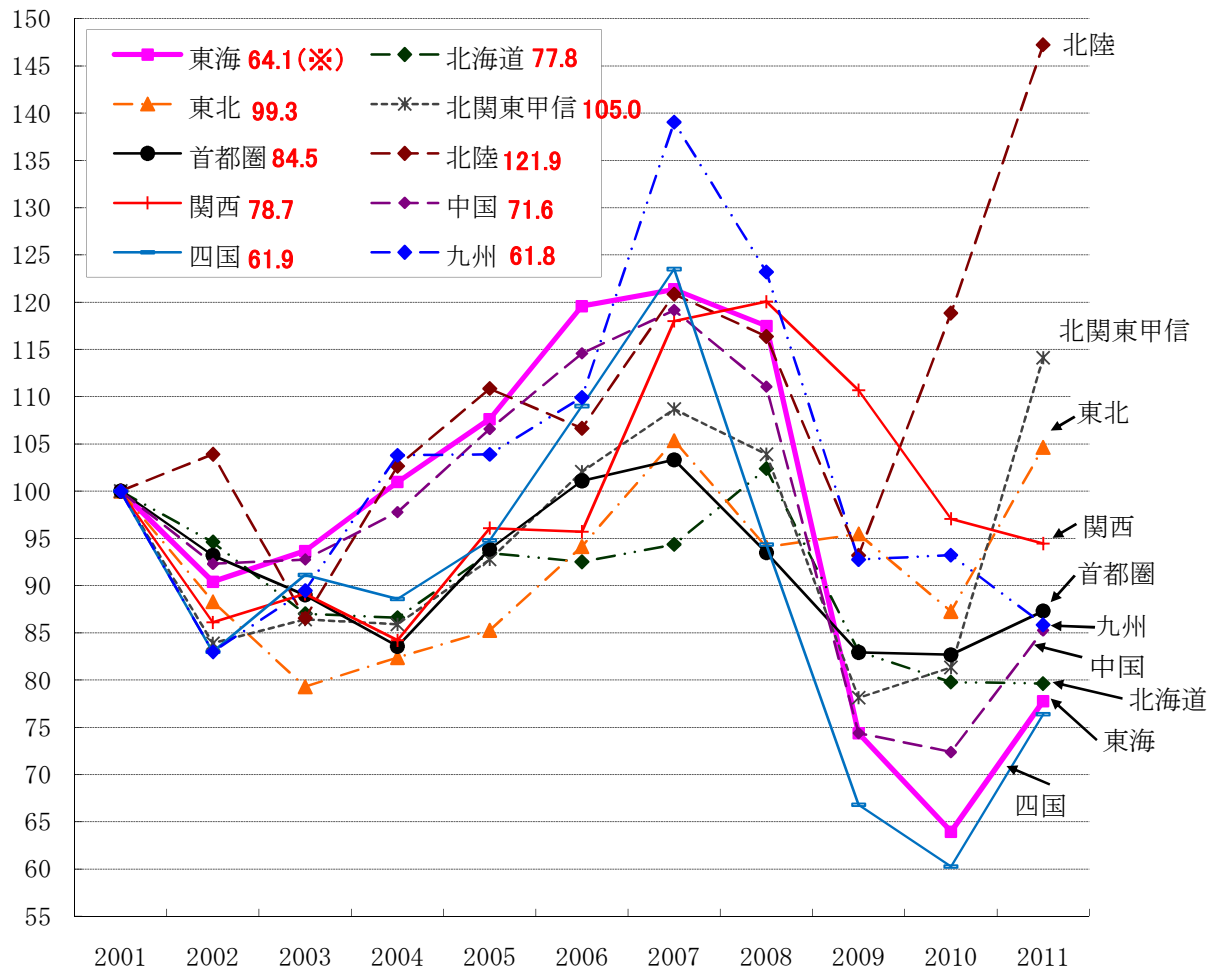
2-(1) 地域別設備投資増減率

(単位:%)

	2010年度増減率(実績)			2011年度増減率(計画)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 3.9	4.7	▲ 7.0	▲0.2	▲16.9	6.7
東北	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 9.8	19.9	41.2	5.9
北関東甲信	4.1	16.6	▲ 10.5	40.3	50.5	24.1
首都圏	▲ 0.3	15.5	▲ 3.9	5.6	16.9	2.4
東海	▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 9.3	21.6	28.2	11.7
北陸	27.5	28.6	27.0	23.9	16.8	27.5
関西	▲ 12.3	▲ 22.0	▲ 6.1	▲2.7	▲6.0	▲0.6
中国	▲ 2.7	3.2	▲ 10.8	17.8	19.8	14.6
四国	▲ 9.8	13.9	▲ 29.7	26.8	20.6	37.3
九州	0.5	▲ 9.8	8.4	▲7.9	▲9.9	▲6.6

2-(2) 名目設備投資指数

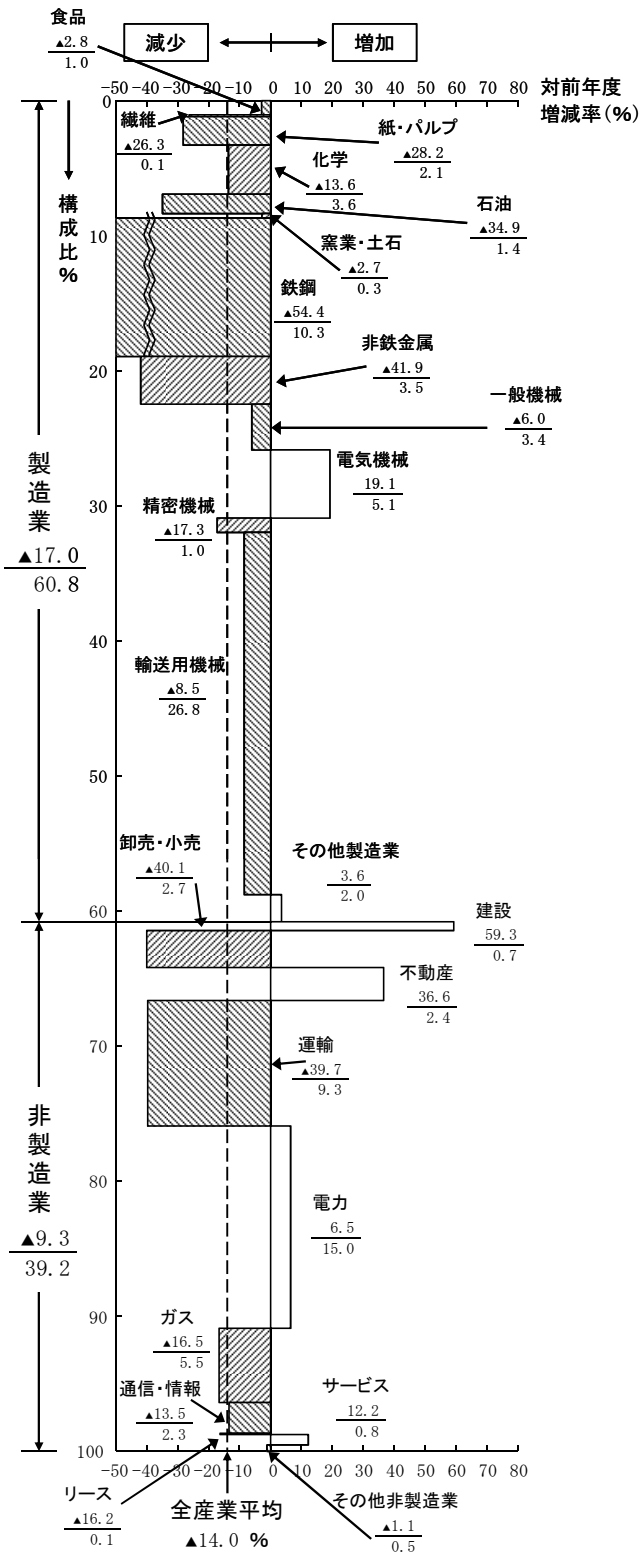
2001年度=100



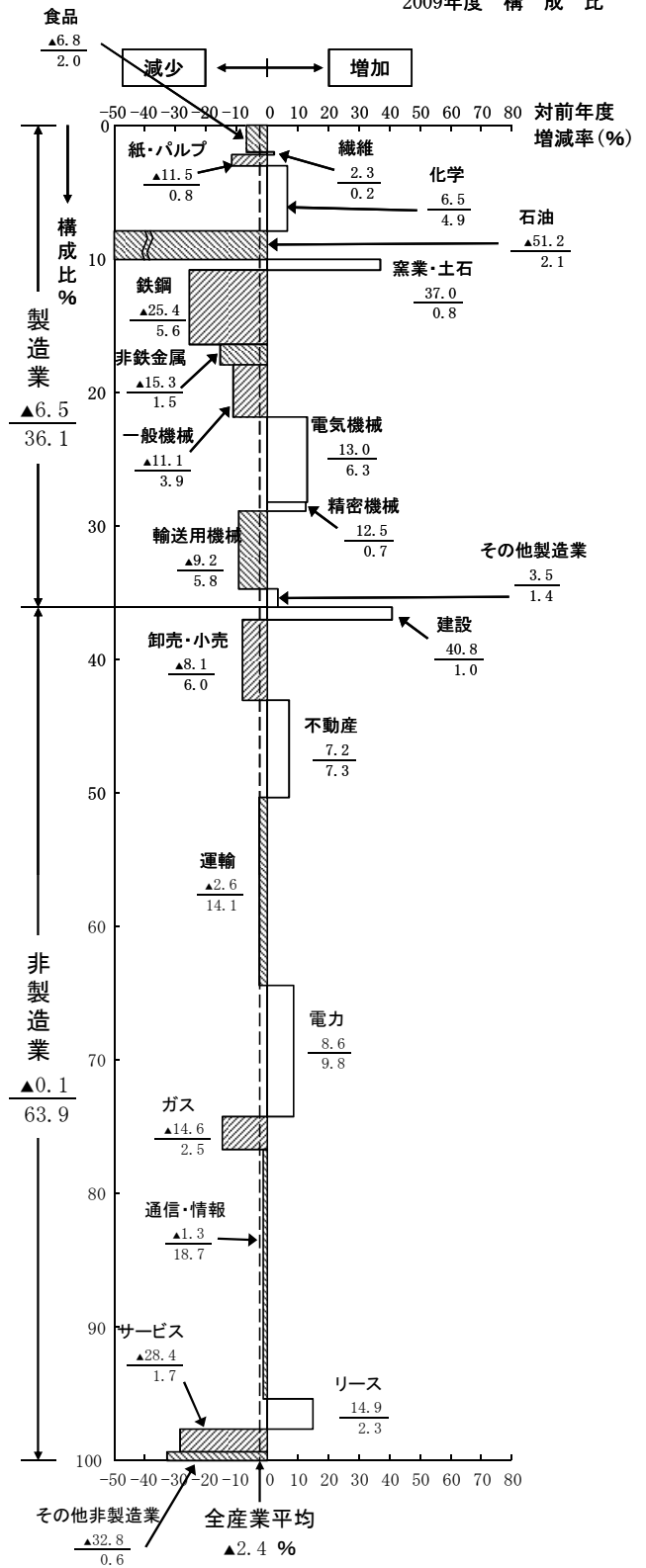
(※) 赤字の数字は、過去(2001年以降)のピークを100とした場合の2011年の水準。

3- (1) 業種別動向 (2010年度)

【東海】

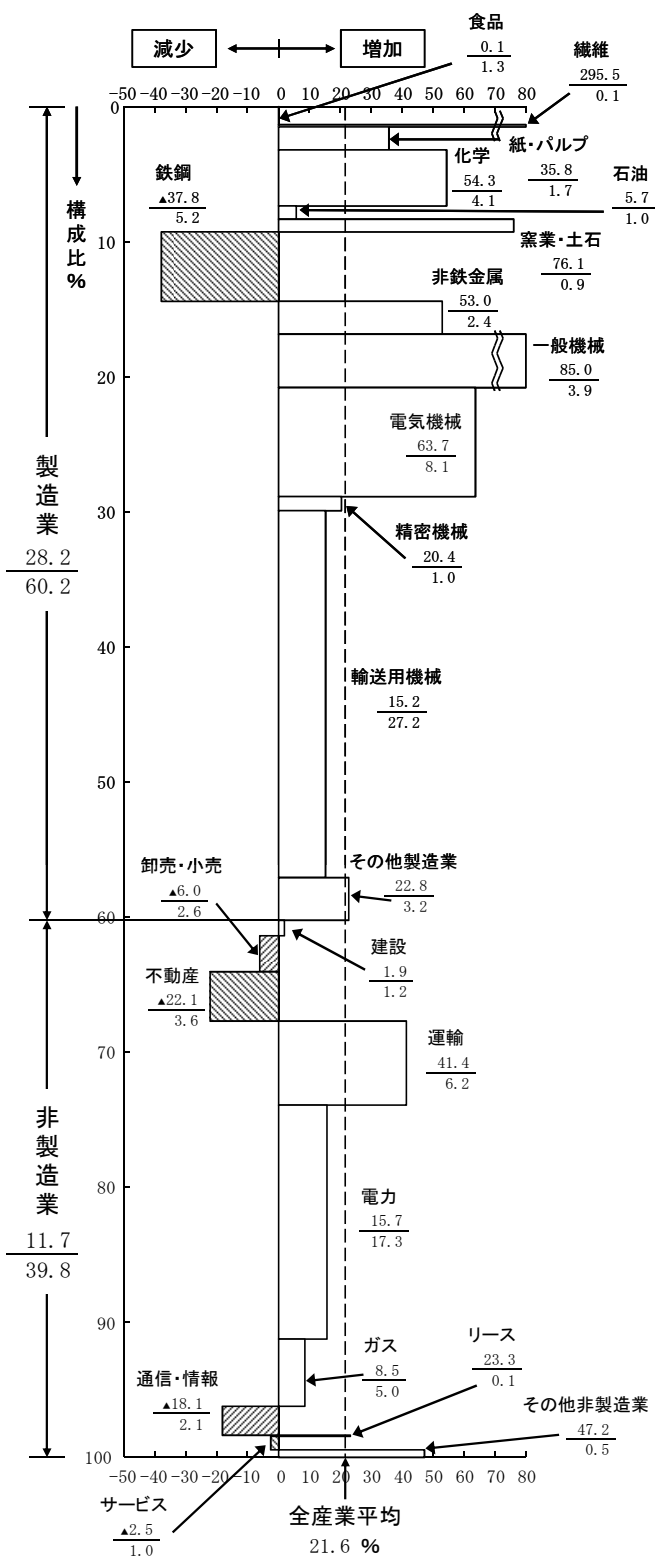


【全国】

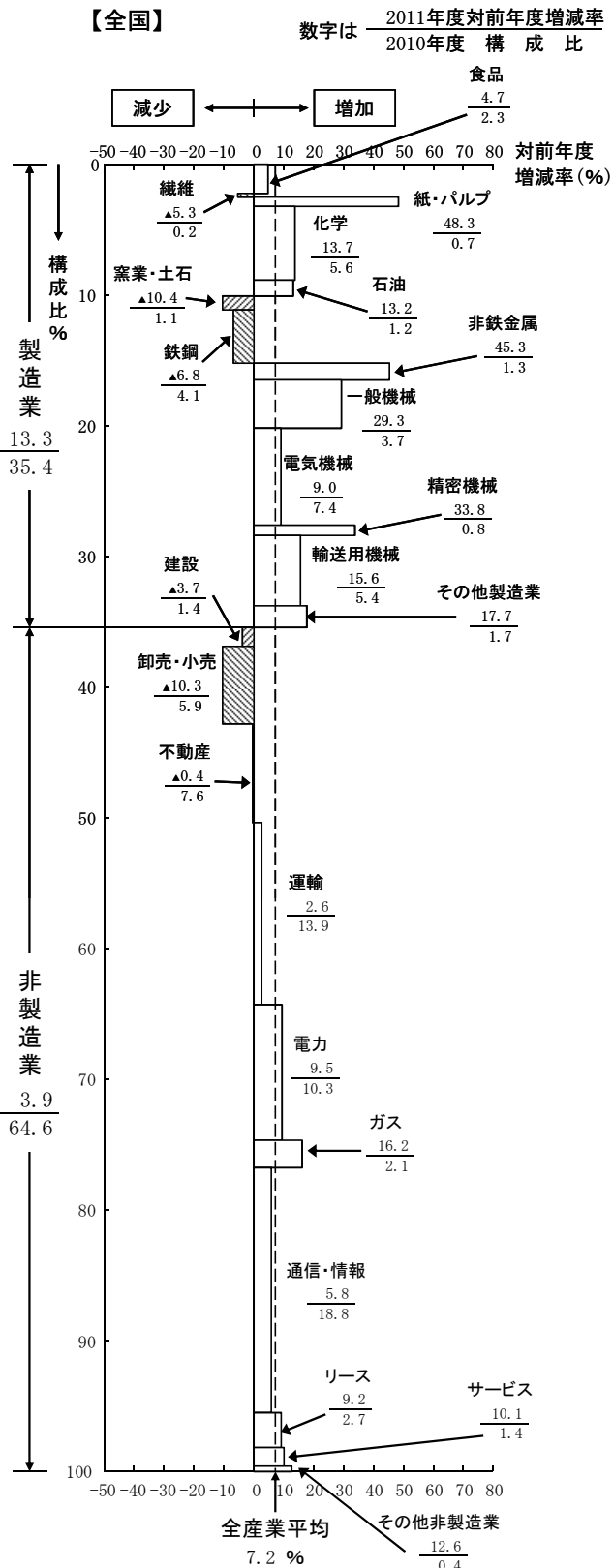


3- (2) 業種別動向 (2011年度)

【東海】



【全国】



4 業種別動向コメント

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。

なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2010年度→2011年度）を、右横の{ }内の数字は2011年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

<製造業>

電気機械 (19.1%→63.7%) {10.9%}

10年度実績：半導体における高機能化投資等により、二桁増となった。

11年度計画：パソコン・スマートフォン関連において、半導体では高機能製品向けの工場新設があり、その他基幹部品では新興国向け増産投資により、大幅増となる。

輸送用機械 (▲8.5%→15.2%) {25.8%}

10年度実績：完成車メーカーのエンジン生産体制の再構築等の投資はあるものの、前年度の小型車向け工場増設の反動減等で全体では減少となった。

11年度計画：国内でのエコカー戦略の加速、新興国での需要増、高効率生産のためのライン再構築に対応する投資等により増加となり、全体で二桁増に転じる。

一般機械 (▲6.0%→85.0%) {6.0%}

10年度実績：航空機製造部門において、一部民間輸送機のための設備拡充の先送りもあり減少となった。

11年度計画：新興国・北米の自動車部品メーカー向けの需要対応があるほか、航空機製造部門での民間輸送機向けの生産設備拡充投資などもあり、大幅増加となる。

化学 (▲13.6%→54.3%) {5.2%}

10年度実績：新興国向け高機能製品の増産投資等が一巡し、二桁減となった。

11年度計画：新興国向け自動車・パソコン用高機能樹脂や、国内医療用製品等の需要に対応するための能力増強投資により、大幅増となる。

鉄鋼 (▲54.4%→▲37.8%) {2.6%}

10年度実績：一部に自動車向けの更新投資はあるものの、電炉工場の新設投資が終了し、大幅減少となった。

11年度計画：自動車向け製鋼ラインの更新・合理化投資の完了等により、2年連続の大幅減少となる。

<非製造業>

電力 (6.5%→15.7%) {16.5%}

10年度実績：電源、流通設備の全体について更新投資があり、増加となった。

11年度計画：火力発電所再稼働に向けた補修・維持更新等、電力の安定供給確保のための投資により二桁増となる。

運輸 (▲39.7%→41.4%) {7.2%}

10年度実績：鉄道で不動産部門のビル投資の完了があり、大幅減となった。

11年度計画：鉄道での駅周辺再開発の実施や海運での一般貨物船の建造等があり、全体で大幅増に転じる。

不動産 (36.6%→▲22.1%) {2.3%}

10年度実績：名古屋市内の商業施設の新設等により、増加に転じた。

11年度計画：名古屋市内の商業施設の新設の反動減等により、二桁減となる。

5 - (1) 2010・2011・2012年度 設備投資動向 (東海地域)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	10年度 実 績	11年度 計 画	11年度 計 画	12年度 計 画	10/09	11/10	12/11	10年度	11年度	12年度
全 産 業	10,443.7	12,698.5	4,793.2	4,916.1	-14.0	21.6	2.6	100.0	100.0	100.0
製 造 業	6,289.8	8,060.6	1,481.7	1,366.6	-17.0	28.2	-7.8	60.2	63.5	27.8
食 品	140.8	141.0	76.7	34.8	-2.8	0.1	-54.6	1.3	1.1	0.7
繊 維	15.4	60.9	4.5	5.5	-26.3	295.5	20.0	0.1	0.5	0.1
紙・パルプ	179.4	243.6	29.5	27.1	-28.2	35.8	-8.3	1.7	1.9	0.6
化 学	430.1	663.7	207.0	196.6	-13.6	54.3	-5.0	4.1	5.2	4.0
石 油	106.2	112.3	31.5	78.9	-34.9	5.7	150.5	1.0	0.9	1.6
窯業・土石	97.2	171.2	53.7	22.0	-2.7	76.1	-59.1	0.9	1.3	0.4
鉄 鋼	538.0	334.5	32.8	30.1	-54.4	-37.8	-8.3	5.2	2.6	0.6
非 鉄 金 属	252.6	386.4	319.7	282.9	-41.9	53.0	-11.5	2.4	3.0	5.8
一 般 機 械	411.3	760.8	94.3	79.6	-6.0	85.0	-15.6	3.9	6.0	1.6
電 気 機 械	844.8	1,382.9	135.3	126.4	19.1	63.7	-6.6	8.1	10.9	2.6
(電子部品等)	224.0	272.0	84.0	82.4	-9.4	21.4	-1.8	2.1	2.1	1.7
精 密 機 械	106.4	128.2	27.9	18.7	-17.3	20.4	-33.0	1.0	1.0	0.4
輸 送 用 機 械	2,837.6	3,269.9	301.6	315.8	-8.5	15.2	4.7	27.2	25.8	6.4
(自 動 車)	2,783.3	3,234.6	301.1	315.1	-8.8	16.2	4.6	26.7	25.5	6.4
その他製造業	330.0	405.3	167.3	148.5	3.6	22.8	-11.2	3.2	3.2	3.0
非 製 造 業	4,153.9	4,637.9	3,311.4	3,549.5	-9.3	11.7	7.2	39.8	36.5	72.2
建 設	123.5	125.9	46.3	14.8	59.3	1.9	-68.1	1.2	1.0	0.3
卸 売 ・ 小 売	275.1	258.6	183.8	158.9	-40.1	-6.0	-13.5	2.6	2.0	3.2
不 動 産	381.1	296.8	186.1	93.9	36.6	-22.1	-49.6	3.6	2.3	1.9
運 輸	649.6	918.5	388.8	224.0	-39.7	41.4	-42.4	6.2	7.2	4.6
電 力 ・ ガ ス	2,331.1	2,659.0	2,251.8	2,786.8	0.3	14.1	23.8	22.3	20.9	56.7
(電 力)	1,809.5	2,093.0	1,997.8	2,546.1	6.5	15.7	27.4	17.3	16.5	51.8
(ガ ス)	521.5	566.0	254.0	240.7	-16.5	8.5	-5.2	5.0	4.5	4.9
通 信 ・ 情 報	223.5	183.0	75.8	102.8	-13.5	-18.1	35.6	2.1	1.4	2.1
リ ー ス	8.6	10.6	10.5	9.6	-16.2	23.3	-8.7	0.1	0.1	0.2
サ ー ビ ス	105.0	102.4	85.3	106.9	12.2	-2.5	25.3	1.0	0.8	2.2
その他非製造業	56.4	83.0	83.0	51.8	-1.1	47.2	-37.6	0.5	0.7	1.1

(注) 1. 資本金1億円以上の企業・工事ベース

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

5 - (2) 2010・2011・2012年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		伸 び 率			構 成 比		
	10年度 実 績	11年度 計 画	11年度 計 画	12年度 計 画	10/09	11/10	12/11	10年度	11年度	12年度
全 産 業	150,498.3	161,400.3	53,728.0	50,497.5	-2.4	7.2	-6.0	100.0	100.0	100.0
製 造 業	53,337.5	60,441.4	16,265.7	14,309.9	-6.5	13.3	-12.0	35.4	37.4	28.3
食 品	3,391.2	3,552.1	1,047.7	876.6	-6.8	4.7	-16.3	2.3	2.2	1.7
織 維	371.3	351.7	57.6	53.0	2.3	-5.3	-7.9	0.2	0.2	0.1
紙・パルプ	1,101.6	1,633.6	248.3	181.0	-11.5	48.3	-27.1	0.7	1.0	0.4
化 学	8,460.9	9,623.4	2,877.3	2,602.7	6.5	13.7	-9.5	5.6	6.0	5.2
石 油	1,839.3	2,082.2	1,718.6	1,640.7	-51.2	13.2	-4.5	1.2	1.3	3.2
窯業・土石	1,632.7	1,462.6	428.8	382.4	37.0	-10.4	-10.8	1.1	0.9	0.8
鉄 鋼	6,113.3	5,698.7	712.6	570.6	-25.4	-6.8	-19.9	4.1	3.5	1.1
非 鉄 金 属	1,938.3	2,816.0	1,358.6	1,292.0	-15.3	45.3	-4.9	1.3	1.7	2.6
一 般 機 械	5,559.5	7,188.3	1,040.3	915.6	-11.1	29.3	-12.0	3.7	4.5	1.8
電 気 機 械	11,155.6	12,160.2	3,219.4	2,086.8	13.0	9.0	-35.2	7.4	7.5	4.1
(電子部品等)	5,664.1	4,836.2	2,498.4	1,752.0	2.6	-14.6	-29.9	3.8	3.0	3.5
精 密 機 械	1,160.8	1,552.9	340.7	346.6	12.5	33.8	1.7	0.8	1.0	0.7
輸 送 用 機 械	8,100.9	9,362.6	1,819.9	1,683.5	-9.2	15.6	-7.5	5.4	5.8	3.3
(自 動 車)	7,500.2	8,583.5	1,309.9	1,369.2	-8.1	14.4	4.5	5.0	5.3	2.7
その他製造業	2,512.4	2,957.3	1,396.0	1,678.3	3.5	17.7	20.2	1.7	1.8	3.3
非 製 造 業	97,160.8	100,958.9	37,462.3	36,187.6	-0.1	3.9	-3.4	64.6	62.6	71.7
建 設	2,161.5	2,081.9	489.9	447.6	40.8	-3.7	-8.7	1.4	1.3	0.9
卸 売 ・ 小 売	8,906.6	7,987.2	2,306.9	1,955.9	-8.1	-10.3	-15.2	5.9	4.9	3.9
不 動 産	11,396.0	11,350.5	4,386.7	3,635.3	7.2	-0.4	-17.1	7.6	7.0	7.2
運 輸	20,981.7	21,527.5	6,435.7	6,159.2	-2.6	2.6	-4.3	13.9	13.3	12.2
電 力 ・ ガ ス	18,710.0	20,695.3	17,027.6	18,119.0	3.9	10.6	6.4	12.4	12.8	35.9
(電 力)	15,566.1	17,041.7	15,160.7	16,294.6	8.6	9.5	7.5	10.3	10.6	32.3
(ガ ス)	3,143.9	3,653.6	1,866.9	1,824.4	-14.6	16.2	-2.3	2.1	2.3	3.6
通 信 ・ 情 報	28,232.3	29,878.1	2,944.1	2,092.2	-1.3	5.8	-28.9	18.8	18.5	4.1
リ ー ス	3,992.7	4,361.5	2,533.1	2,530.5	14.9	9.2	-0.1	2.7	2.7	5.0
サ ー ビ ス	2,137.1	2,353.2	1,187.1	1,130.4	-28.4	10.1	-4.8	1.4	1.5	2.2
その他非製造業	642.8	723.8	151.1	117.6	-32.8	12.6	-22.1	0.4	0.4	0.2

- (注) 1. 資本金1億円以上の企業・工事ベース
 2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan